

平成22年度  
収支予算書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

# 収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

[単位:千円]

科 目	予算額	前年度予算	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	12,991	14,284	△ 1,293	
基本財産利息収入	12,991	14,284	△ 1,293	
②特定資産運用収入	3,982	3,952	30	
特定資産利息収入	3,982	3,952	30	
③会費収入	0	0	0	
賛助会員会費収入	0	0	0	
④事業収入	0	0	0	
受託研究事業収入	0	0	0	
事業活動収入計[A]	16,973	18,236	△ 1,263	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	21,000	18,000	3,000	
調査研究事業費(自主)	10,000	5,000	5,000	
なぎさ海道推進事業費	2,000	4,000	△ 2,000	
広報事業費	9,000	9,000	0	
事業費支出計[B]	21,000	18,000	3,000	
②管理費支出	18,000	21,000	△ 3,000	
管理費支出	18,000	21,000	△ 3,000	
管理費支出計[C]	18,000	21,000	△ 3,000	
事業活動支出計[B+C:D]	39,000	39,000	0	
事業活動収支差額[A-D:E]	△ 22,027	△ 20,764	△ 1,263	
II 投資活動収支の部				
投資活動収入計[F]	0	0	0	
1. 基本財産積立金支出	0	0	0	
投資活動支出計[G]	0	0	0	
投資活動収支差額[F-G:H]	0	0	0	
III 予備費支出[I]	0	0	0	
当期収支差額[E-H-I]	△ 22,027	△ 20,764	△ 1,263	
前期繰越収支差額	22,121	26,956	△ 4,835	
次期繰越収支差額	94	6,192	△ 6,098	

事業活動及び管理活動のいずれにも共通に発生する共通費用については従来、管理費支出に計上しておりましたが、当事業年度より事業活動の変化に伴い、事業の実態を反映した、より適切な支出区分とすべく共通費用の見直しを行いました。これに伴い共通費用を合理的配賦基準により一部事業費支出へ配賦しております。